

## 処理水放出 難しい判断

標題は『福島民友』9月8日「特集震災7年6カ月」。リードから一東京電力福島第1原発では、汚染水を多核種除去設備(ALPS)で浄化した後に残る放射性物質トリチウムを含む処理水の処分が重大局面を迎えている。敷地内には浄化前の汚染水なども含めて保管タンク約880基が林立し、これ以上の増設は限界に近い。海洋放出が最も現実的とされるが、風評被害を懸念する地元の理解を得るのは簡単ではなく、政府と東電は難しい決断を迫られる。

「試験操業中の漁業に壊滅的打撃を与え、本格操業が何年も遅れてしまう」。富岡町で8月30日に開かれた政府の公聴会。地元漁師や住民はそろって反対意見を述べた。処分方針を決めるのは時期尚早だとし、保管の継続を強く求めた。同31日も保管を求める意見が相次ぎ、タンクによる長期保管が検討案に浮上した。

1～4号機の原子炉建屋には山側から地下水が流れ込み、溶け落ちた核燃料(デブリ)などに触れて汚染水が増える。東電は、周辺の地盤を凍らせる「凍土遮水壁」や、地下水をくみ上げる井戸「サブドレン」などの対策で、1日当たり500トンの超が発生していた汚染水を昨年度平均で約220トンにまで抑制。しかし、完全な止水はほぼ不可能だ。保管中のトリチウムを含む処理水は8月時点で約92万トン。浄化前の汚染水と合わせると計約110万トンに上る。タンクの大きさはさまざまあり総容量は計約115万トンだが、約95%が満たされている。……敷地内では1～4号機の原子炉建屋は放射線量が依然高いものの、汚染が進んで防護服や全面マスクが不要な区域が全敷地の約96%に拡大、作業環境は大幅に改善した。一方、立ち並ぶタンクは全敷地約350万平方メートルの4分の1ほどを埋め尽くし、廃炉作業に支障が出かねない状況だ。

(2018年9月27日)

